

パリ協定長期成長戦略懇談会報告書に盛り込むべき事項に関する意見 (要旨)

2018年12月21日
水野 弘道

野心的な目標設定

Join Japan to save our planet(安倍首相 FT 9/23)

IPCCの提言を受けて1.5度の目標(ゴール)を設定すべき

ゴールとしての脱炭素を打ち出す環境は整いつつある

まずは国内目標。リーダーとなるには、隗より始めよ

石炭はあくまで移行期のエネルギー源であり、排出したカーボンは全量キャプチャーするという明確なメッセージを打ち出し、CCS・CCU等の技術の開発・普及に取り組む姿勢を示す

Join Japan on our Journey to Zero carbon society

2019年G20アジェンダ

G20大阪のアジェンダにどれだけ明確に気候変動、サステナビリティというテーマを入れられるか

米国の賛同が得られなくとも気候変動問題を明確にアジェンダに残すべき

インフラについては質の高いインフラの定義にサステナビリティの観点を明確に入れるべき

脱炭素ビジネス大国というビジョン

脱炭素ビジネス立国というビジョンを掲げ、それに伴う技術、人、投資をオールジャパンではなくオールワールド、つまり世界の集積地にする

カーボンキャプチャーを2030年までに商業化し日本から世界に輸出する
水素技術についても同様にゴール設定を行う

カーボンプライシングや排出取引に反対するだけでなく、あるべき制度設計について国際的な議論に積極的に参加していく

日本をESG先進国に

ESG資金獲得競争に勝利するには、TCFDを含むESGディスクロージャーのモデル市場となることにより、日本企業のESG評価を上げる

金融機関も具体的な取組を行うべき。とりわけ、公的年金や企業年金などの長期投資家はESGへのコミットを明確に行う

グリーン国債の発行を推進することにより、この分野での日本政府のコミットを示し、日本の資本市場のグリーンブランド化を一気に図る

気候変動問題に関する危機感の共有

国民の間で気候変動に対する危機感を共有するため、政府広報や教育活動を積極的に行うべき

パリ協定長期成長戦略懇談会報告書に盛り込むべき事項に関する意見

2018年12月21日

水野 弘道

日本が気候変動問題で世界のリーダーとなるために、以下の点を再度提案したい。

野心的な目標設定 “Join Japan on our Journey to Zero carbon society”

パリ協定の発効からすでに時間が経過し、G7で長期戦略を策定していないのは日本とイタリアだけになった。本来日本は、優れた環境技術や、省エネが生活の一部である国民性など、環境問題において世界の優等生であるとの評価がふさわしい。にもかかわらず、日本は石炭火力の利用を止める計画がないなど、気候変動対策のリーダーと呼ぶには程遠い国際的評価を受けている。このような残念な状況の中で、先日、安倍総理の *Financial Times* への寄稿 (*Join Japan to save the planet*) が行われた。これによって世界は日本からどのような戦略が出てくるのか注視しており、中途半端なものを出せない。

先ごろ、IPCCが1.5度報告書を発表し、EUではヨーロッパンコミッションが1.5度シナリオに沿った長期戦略を欧州議会と加盟国に諮らんとしているところで、今後世界は1.5度を常に頭の片隅に置きながら脱炭素の議論を進めていかざるを得ない。

リーダーを目指すのであれば、このタイミングで2度のシナリオだけでは全くインパクトがない。産業界の総意とは言わないが、すでに多数の企業や業界が2050年脱炭素の声を上げており、経団連もSDGsを推進されている。経済産業省の自動車新時代戦略会議でも”Well-to-Wheel Zero Emission”チャレンジが表明され、国際的に注目を浴びていることから、ゴールとしての脱炭素、すなわちカーボンニュートラルを打ち出す環境は整いつつある。国内だけでは意味がないという声もあるが、まずは国内目標を設定する。リーダーとなるには、隗より始めよ、である。海外での削減分は早晩グローバルな排出権取引が広まれば評価されるようになるので、今は戦略的に国内目標で差をつける時である。

日本の環境政策の鍵を握るのは石炭火力。本来パリ協定に沿えばあくまでトランジションとして捉えられるべきであるが、日本は様々な理由から石炭を将来にわたって使い続ける国、海外に高効率な石炭火力発電を輸出しようとしている国として知られ、それが我が国のこの分野でのリーダーとしての評判に影響を及ぼしている。現在の石炭火力発電技術による炭素削減効果は高効率なものでも限定的であり、中国製よりは炭素が出ないというような説明では説得力がない。したがって、日本は、石炭はあくまで移行期のエネルギー源であるということだけではなく、例えば効率のいかんにかかわらず排出したカーボンは全量キャプチャーするという明確なメッセージを打ち出し、CCS・CCU等の技術の開発・普及に思い切って取り組む姿勢を示す必要がある。

2019年G20アジェンダ

G20大阪のアジェンダにどれだけ明確に気候変動、サステナビリティというテーマを入れるかも重要。米国の反対はあるが、トランプ政権は、気候変動問題は存在しないという立場で、我が国とは立場が違う。また、そもそも大統領がパリ協定離脱を決めようと、先月にも商務省や内務省など13の政府機関が参加してGlobal Change Research Programが米国への気候変動影響に関する評価報告書を発行しており、またWe are still in運動の様に、州や市は自主的に脱炭素政策を進め、企業も自ら考えて連邦政府の意見に関わらず気候変動対策を進めている。実際に米国は2017年に電力起源のCO2排出量を2005年比28%削減しており、再生可能エネルギーへの投資は中国に次ぐ2位である。

日本は米国とは気候変動リスクの認識が違うとして、米国の賛同が得られなくとも気候変動問題を明確にアジェンダに残すべきである。

特に途上国のインフラについては量と質の両立が求められ早急に対策が必要。先般のアルゼンチンG20や、サイドイベントとして麻生副総理も御登壇されたInvestor Forumでも、サステナブルインフラへの投資をどうやって喚起するかが議論され、安倍政権が質の高いインフラの輸出を標榜していることから日本への期待が高い。

したがってインフラについては質の高いインフラの定義にサステナビリティの観点を明確に入れるべきである。米国のインフラ整備事業でも海外投資家からはサステナビリティについてかなり厳しい視線が注がれており、サステナブルでないインフラには投資ニーズがない。環境だけでなくファイナンスのサステナビリティについてもこの機会にも定義していこうという機運があり、中国のインフラ輸出への懸念にも繋がっている。すでに中国はイギリスやフランスとパートナーシップを作り、サステナブルとインフラストラクチャーの定義の議論を進めているが、今後はG20の議長国として日本がこの議論をリードしていくべき。

脱炭素ビジネス大国というビジョン

第一回目の会合の総理のご発言にもあったとおり、すでに世界は環境問題を経済成長の機会とみなして戦略を立て始めており、ディフェンスからオフenseへ明確な方針転換が必要。機会と捉えて攻めてくる相手に、コストであると捉えて嫌々ディフェンスをしているチームでは全く歯が立たない。

脱炭素ビジネス立国というビジョンを掲げ、それに伴う技術、人、投資をオールジャパンではなくオールワールド、つまり世界の集積地にする。

まずはカーボンキャプチャーを2030年までに商業化し日本から世界に輸出するという目標をたててはどうか？ また水素技術についても同様にして、これらに政府、民間の資源を集中的に投下していく。

カーボンプライシングや排出権取引については、制度設計のあり方や産業の国際競争力への影響を含め、議論があるところであるが、既に欧州諸国や米国の一部の州を初めとして

導入している国や地域があり、中国でも全国規模で排出権取引の導入を検討している。エネルギーセクターを中心に民間企業においてもカーボンプライシングへの対応が進んでおり、将来的にグローバルに導入が進む可能性は否定できない。このため、ただ単に反対という立場をとるだけでは、国際的なルール策定に関与することができず、後に日本に不利なルールに対応せざるを得ない状況に陥るリスクがあろう。現時点から、カーボンプライシングに単に反対との立場はとらず、あるべき制度設計について国際的な議論に参加していく意義はあろう。

日本を ESG 先進国に

日本を ESG 投資の先進国にし、ESG 資金獲得競争に勝利するには、TCFD を含む ESG ディスクロージャーのモデル市場となることにより、世界の投資家の評価を向上させることが必須。現在 TCFD への賛同機関数で日本は世界 4 位だが、経済産業省による TCFD 研究会や金融庁の TCFD コンソーシアム、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネルなど現時点での官民の TCFD へのモメンタムは世界最高で、しかも事業会社の賛同が金融機関を上回っていることは、TCFD やその母体である G20 や金融安定理事会 (FSB) も注目しており、日本への期待は高い。こうした中、日本の産業や企業は、それぞれの強みをいかす観点から、積極的な開示や TCFD への賛同を行い、世界に先駆けた取組が当然に求められる。また、積極的な取組、開示を行う企業に資金が回るよう、金融機関自身も具体的な取組を行うべきであり、とりわけ公的年金や企業年金などの長期投資家は ESG へのコミットを明確に行うべき。

なお、株主だけではなく、銀行などの債権者による同様な取り組みも不可欠であり、環境省の ESG 金融懇談会での議論をどの程度具体的に実行できるかを確認する必要がある。

また、グリーン国債の発行を推進することにより、この分野での日本政府のコミットを示し、日本の資本市場のグリーンブランド化を一気に図る必要がある。

気候変動対策を含む SDGs 達成に不可欠な途上国への投資の拡大については、ESG によるスクリーニングは不可欠。既に ODA や開発金融などの公的支援では、環境社会配慮のガイドラインを適用しているが、民間金融機関からの投融資においてもサステナビリティを含む ESG を審査要件にすべきであろう。ESG デューデリジェンスで高い評価を得たプロジェクトに対しては公的援助を優先するような仕組みを取り入れ、併せて民間資金の導入を図るために公的なリスク担保の仕組みを導入し、サステナビリティに資するプロジェクトへの投融資を促進すべきである。

気候変動問題に関する危機感の共有

まず、パリ協定の長期戦略を、国民を巻き込んだムーブメントとする為に、気候変動に対する危機感を国民と共有することが必要である。特に今年は自然災害も多く、国民が気候変動を実感した一年であった。この機会を逃さずに国民の間で気候変動に対する危機感を共

有するため、政府広報や教育活動を積極的に行うべきである。

気候変動の影響を最も深刻に受けるのは今すでに投票権がある世代ではない。幸いなことに日本では、気候変動問題が欧米のような世代間対立にまで至ってはいない。さまざまなアンケートでも高齢者の方が気候変動についての危機感を持っていることは大変有難く、世代を超えた問題意識の共有が可能な土壌があると考ええる。

以上